

国際自己申告非行調査 (International Self-Report Delinquency Study: ISRD) の日本における展開

龍谷大学 ATA-net 研究センター 上 田 光 明

立正大学 相 澤 育 郎

愛知教育大学 大 塚 英理子

1. 国際自己申告非行調査と ISRD-JAPAN

(1) 国際自己申告非行調査とは

「国際自己申告非行調査」(International Self-Report Delinquency Study: 以下 ISRD と略す) とは、自己申告調査という調査手法を用いて、主に中学生の非行経験や被害状況、生活状況を調べる、世界の40カ国(2020年時点)が参加している国際プロジェクトである。

少年非行は、万引きや落書き、大麻等の薬物使用といった、被害が判明しにくい、または、被害者のいない犯罪が大部分を占めている。他方で、少年の犯罪被害の多くは家族や友人など、身近な人からの被害であり、被害少年は警察に通報しない傾向にある。このような理由から、少年非行の実態は、警察統計等の公式統計や犯罪被害者調査には反映されにくい。この問題の解決のため、さらに、非行原因の究明など犯罪現象のより深い理解のために開発・導入された調査が、自己申告非行調査である。

自己申告非行調査は、無作為に選ばれた一般の少年を対象にした標本調査であり、主に過去の犯罪・非行の加害体験に関する質問項目を含む調査票(アンケート)を用いて調査を行う。具体的には、対象者に「あなたはこの1年間に、壁、電車、地下鉄やバスに落書きしたことがありますか」などの質問を行い、犯罪・非行の測定を行う。また、自己申告

非行調査は実態に近いデータを収集することができるだけでなく、質問項目に様々な犯罪学理論の変数を加えることで、それらの検証も行うことができるため、少年の犯罪・非行研究において、欧米を中心に広く一般的に用いられてきた。しかし、国ごとに犯罪・非行の定義が異なっていたり、サンプルや質問項目が異なっていたりしたために、個々の調査結果を適切に国際比較することは困難であった。

そんな中、複数の国々で同時に自己申告非行調査を実施しようと1980年代後半にヨーロッパでスタートしたプロジェクトが「国際自己申告非行調査」(ISRD)である。ISRDの目的は、①国家間における非行と被害化の相違点と類似点および傾向を観察し比較すること、②政策的課題と関係づけながら少年非行に関する理論的争点を検証することにある。

このISRDはこれまでに3回実施されており、参加国は第1回調査(1991～1992年)で13カ国、第2回調査(2005～2007年)で31カ国、直近の第3回調査(2012～2020年)では40カ国にまで拡大してきている。

この過程で、当初は参加国間でバラツキのあった調査実施やサンプリングの方法が統一され、標準化された調査プロトコル(調査手順)が出来上がった。その概要は以下の通りである。まず、サンプルデザインは、7～9年生(日本の中学生に相当)が対象で、主要な学校は公立/私立の別を問わず母集団に含まれなければならない。サンプリングフレームについては、人口50万人以上の都市をベースとしたサンプリングが強く推奨されており、その場合、各都市で1学年300名、3学年あわせて900名を抽出し、これを最低2都市で実施する(すなわち国全体のサンプルは1,800名以上)。また、学級を単位とするサンプリングが推奨されており、その際、社会経済的要因等による層化抽出も認められている。なお、上記のサンプルサイズは有効回答数ベースであり、学校レベル、個人レベルの回答拒否や無回答(不参加)を見越して、サンプルサイズより多めのサンプリング(oversampling)が強く勧められている(回答率を50%と見積もることが推奨されている)。

実査の方法については、紙の調査票を用いた形式とコンピューターを用いた形式の両方が選べるが、データ入力 of 煩雑さやヒューマンエラーによる不確実性の点から、後者、とりわけタブレット端末を用いた方法が強く推奨されている。また、未成年者が調査対象であることから、保

護者の同意手続きが推奨され、具体的には、事前に趣旨説明文書を配付し、不同意の場合にのみ申告を求めるオプト・アウト（Opt-out）形式が推奨されている。

(2) ISRD-JAPAN 設立の経緯と発展

このように ISRD は欧米が中心のプロジェクトであるが、近年、中国や韓国、インドネシアなどの非欧米諸国も参加し、参加国間で多様な視点や知見の共有が進んでいる。しかし、日本はこれまで一度もこの ISRD に参加しておらず、世界の犯罪学の知的ネットワークから外れて孤立し始めている。そもそも、日本の犯罪学では、定性的調査研究に比べて、定量的調査研究の蓄積が少なく、とりわけ、無作為による大規模な標本調査研究は、近年の社会調査環境の悪化もあって、極めて少ない。また、欧米では、犯罪学理論に依拠しつつ、数量データに基づいた政策的提言を行う研究が数多くみられるが、日本国内ではそのような研究もあまり見られない。このような状況に危機感を覚えた日本の研究者の有志が集まって ISRD-JAPAN を設立し、ISRD への継続的参加を目指している。

設立の直接的経緯は、2017年9月にイギリス・カーディフで行われたヨーロッパ犯罪学会において、ISRD 運営委員会（Steering Committee）の中心メンバーである Ineke Marshall 教授（ノースイースタン大学）と Dirk Enzmann 教授（ハンブルグ大学）が本稿執筆者の上田に ISRD への参加を打診してきたことに端をなす。彼らは日本の犯罪率の低さに興味を示し、そのメカニズムは科学的に解明され、犯罪学の国際コミュニティで共有されるべきであると主張した。

帰国後、上田は、津島昌寛（龍谷大）、岡邊健（京都大）、作田誠一郎（佛教大）に相談を持ちかけ、4人は日本での ISRD の実施の必要性和可能性について検討した。その結果、ISRD への参加が、日本の犯罪学の定量的調査研究の活性化と国際化につながると判断し、ISRD 運営委員会に参加の意向を伝えた。

その後、調査の準備に着手し、全体構想と人選を話し合い、日本の犯罪学における定量的調査研究の発展拡充を考え、定量的調査研究になじみが薄い法学研究者や、社会学や心理学の研究者であってもこれまで定量的調査研究を行った経験の少ない中堅・若手の研究者に声をかけた。

その結果、ISRD の趣旨に賛同し、日本の犯罪学が解決すべき課題と今後進むべき方向性に理解を示す総勢18名からなる研究者グループが出来上がった（表1）。

表1 ISRD-JAPAN 設立メンバー（所属は執筆時）

相澤育郎（立正大学）	丸山泰弘（立正大学）
大江將貴（京都大学大学院）	大塚英理子（愛知教育大学）
我藤諭（龍谷大学）	津島昌弘（龍谷大学）
相良翔（埼玉県立大学）	津富宏（静岡県立大学）
竹中祐二（北陸学院大学）	上田光明（龍谷大学）
都島梨紗（岡山県立大学）	岡邊健（京都大学）
中森弘樹（立教大学）	久保田真功（関西学院大学）
西本成文（龍谷大学）	作田誠一郎（佛教大学）
松川杏寧（人と防災未来センター）	森久智江（立命館大学）

その後、ISRD-JAPAN は、さらなる安定的・持続的運営を目指し、調査の計画・財務を担当する運営委員会と、調査の実施・分析を担当する実行委員会から構成されるチームとして再組織化され、現在に至る。運営委は上記設立メンバーでもある上田^{*}、津島^{*}、岡邊^{*}、作田^{*}、久保田^{*}、津富^{*}、森久^{*}の他、朴元奎（北九市大）、松原英世（愛媛大）、石塚伸一、浜井浩一、福島至（以上龍谷大）からなり、津島が委員長を務めている。実行委は、運営委と兼務する7名（^{*}を付した）および本稿執筆者の相澤と大塚のほか、大江、我藤、相良、竹中、都島、中森、西本、松川、丸山、それに2020年4月に新たに加わった大谷彬矩（龍谷大）、齋藤克仁（京都大大学院）の計20名からなる。

この ISRD-JAPAN は、津島が所属する龍谷大学犯罪学研究センターの財政的支援を得て、研究会を複数回実施してきている。その研究会では、2017年12月～2018年7月にかけて調査票の翻訳作業が進められ（後述）、2018年12月と2019年3月にはプレ調査が、そして2019年12月から2020年2月にかけて本調査が実施された（後述）。

また、ISRD 運営委員会の Dirk Enzmann 教授（ハンプルク大学）や ISRD3 クロアチアの実施責任者である Reana Bezic 氏（ザグレブ大学）を招聘してのレクチャー受講、ヨーロッパ犯罪学会に併せて開催される

ISRD ミーティングやワークショップへの参加，ISRD クロアチア・ISRD ボスニア・ヘルツェゴビナでの聞き取り調査等も行なっている。
(上田光明)

2. ISRD 調査票について¹

次に ISRD 調査票の概要，日本語版確定までのプロセス，ならびに邦訳にともなう諸問題について述べる。

(1) 調査票の概要

ISRD 調査の主要な目的のひとつに，理論検証とその発展も挙げられている。ISRD3の調査票は，社会的絆理論ないし社会統制理論，セルフコントロール理論，日常的行動・機会理論，および社会解体・集合的効力感理論，ならびに手続的公正理論，制度的アノミー理論，そして状況的行動理論などを検証するための質問項目を含んでいる²。調査票は主に10のモジュールと追加質問（Follow-up Question）によって構成されている（表2）。

表2 基本となる調査票の構造

1	人口統計的背景
2	家族
3	学校
4	被害
5	余暇と友人
6	道徳，セルフコントロールおよび近隣
7	違法行為
8	物質使用
9	制度的アノミー理論
10	手続的公正

モジュール1人口統計的背景では，調査協力者の性別，年齢，出生国，話す言語，また親の出生国や就労の状況ならびに経済状態などを尋ねている。

モジュール2家族では，親（義理の親も含む）との関係，一緒に夕食をとる頻度，その他日常的な関わりなどを尋ねている。

モジュール3 学校では、学校と教師への愛着や印象、成績の状態などを尋ねている。

モジュール4 被害では、窃盗、差別を理由とした暴力、ネット上でのいやがらせ、親からの暴力などの被害に遭った経験を尋ねている。経験があると答えた場合、最近12カ月間での回数を答えるようになっている。

モジュール5 余暇と仲間では、夜間の外出の頻度や帰宅時間、余暇時間の過ごし方、友人の数や愛着ならびに犯罪行為をした友人の数などを尋ねている。

モジュール6 道徳、セルフコントロールおよび近隣では、道徳的な意識や恥の感覚、衝動性ならびに近隣に対する印象などを尋ねている。

モジュール7 違法行為では、落書きや器物損壊、窃盗、恐喝ないし強盗、けんか、違法ダウンロードならびに薬物売買などの経験を尋ねている。経験があると答えた場合、最近12カ月間での回数、ならびに警察との関わりの有無と結果（どのような処分を受けたのか）を答えるようになっている。

モジュール8 物質使用では、飲酒経験の頻度と量、薬物使用経験の有無と回数などを尋ねている。また調査協力者が仮に大麻を使用していたとして、そのことを正直に答えたかどうかも尋ねている。

モジュール9 制度的アノミー理論では、非難されうのような架空の場面を提示し、仮にそのような行為を調査協力者がしたとして、親や友人がどのような反応をするのかを想像させ、回答を求めている。

モジュール10 手続的公正では、警察による取り扱いの平等さや迅速さ、若者に対する対応の公正さや丁寧さ、警察への義務感や信頼感などを尋ねている。

これらに加えて調査票の最後には、質問に対する回答の正直さを測る質問がおかれている。それは①母親の誕生日が1月1日から3月31日の間にあるかどうか、②最近12ヶ月で犯罪行為に関与したかどうかという2つの質問に対して、(A)両方が「はい」または「いいえ」、(B)どちらか片方が「はい」または「いいえ」という選択肢のうち1つを選ばせるものであり、統計的な手法を用いることで全体として②に該当する者の数を算出できるとしている（回答は中学3年生のみ）。

以上が調査票の基本的な構造と内容である。これらに加え、追加質問

は、基本となる調査票のうち、モジュール4被害体験やモジュール7犯罪行為などについて「ある」と答えた場合に、その具体的な態様などをより詳細に尋ねるものである。

(2) 日本語版確定までのプロセス

調査票の邦訳は、本稿執筆者の相澤が下訳を作成し、それを ISRD-JAPAN メンバー全体で検討するという方式を採った。基本となる調査票の翻訳作業は2017年12月頃から開始され、平均して月1回程度の検討会を経て、翌年の7月には終了した（ただし、その後も細かな変更は加えている）。

ISRD 本部から翻訳者ガイドという冊子が公表されており（A4で3頁程度）、基本的な指針と個別の質問項目へのコメントが付されている。これによれば基本方針は「状況に応じた柔軟性（Contextual Flexibility）」であり、「われわれは、国際的に標準化された（つまり比較可能な）手法を維持することに努めると同時に、国の重要な背景と差異に適合させることを許容する」（1頁）としている。個別の質問に対しては、選択肢が特定地域の国を想定している場合に、自国の状況に合わせてこれを変更すべきことなどが注記されている。

(3) 邦訳にともなう諸問題

邦訳の際にはいくつかの点が問題となった。

まず質問それ自体が難解な場合である。例えば、特定の状況（友人を騙して、古い携帯電話を売りつける）を提示し、そのような行動を調査協力者がとった場合に、周囲の人々がどのように反応（賞賛もしくは非難）するのかを想像させる質問では、原文を維持したまま、調査協力者がズルをするというニュアンスを伝えるのに苦心した。原文への忠実さと、日本語としてのわかりやすさの両立は、邦訳全体を通しての課題であった。

次に質問の内容がデリケートなものである場合である。例えば、親からの身体的な暴力被害をたずねる質問では、原文がかなり直接的な表現を用いていたために、子どもへの影響や学校・保護者に与える印象がどのようなものとなるか懸念された。結局、前後の質問との関係や調査の比較可能性を考慮して原文に忠実な訳語にしたが、実査にあたっては一部の質問を削除せざるをえなかった（この経緯については、本稿3以下

を参照のこと)。

最後は質問に文化的な差異が大きい場合である。例えば、余暇時間の過ごし方を尋ねる質問に「コーヒーパー（coffee bars）や音楽コンサート（pop concerts）に行く」というものがあった。これらの場所は、欧州諸国では不良少年のたまり場というニュアンスを持つようであるが、そのままの訳では日本人の調査協力者に十分に伝わらないおそれがあった。結局これらは「コンビニやファミレス、ゲームセンターでたむろする」と日本の文脈に合わせた訳語に変更することとなった。

（相澤育郎）

3. ISRD3調査実施状況と ISRD4

本項では、すでに実施した ISRD3のプレ調査及び本調査³について概観するとともに、2021年1月開始を目指して現在準備が進められている ISRD4の概要を確認する。

(1) ISRD3プレ調査

ISRD-JAPAN は、2018年12月と2019年3月の二度にわたり、ISRD3調査の本格実施に向けたプレ調査を行った。プレ調査は、質問のなかに生徒たちによる理解が困難な表現はないか、趣旨が分かりづらい質問はないか、そしてタブレット端末を使用することによる時間的・技術的な問題は存在しないかを確認するために実施した。

1回目のプレ調査は、東海地方のX市にある市立中学校1校で、2018年12月18日と19日の2日間に分けて行われた。回答したのは中学1年生から3年生までの各学年1クラスずつ、合計97名である。2回目のプレ調査は、2019年3月11日に近畿地方のY市にある市立中学校で行った。回答したのは中学3年生70人である。保護者の同意手続きは Opt-out によったが、不同意申告は全体の3%程度であった。

この2回のプレ調査では、生徒たちによるアンケートへの回答が全て終了した後、受入校の好意により、生徒たちから感想や分かりづかった点を聞き取る時間を設けることができた。生徒からは、質問内容への戸惑いや、警察への信頼感など馴染みのない話については想像しにくいといった感想に加え、質問のなかにあった「夜に外出する」という状況に習い事や塾は含まれるのかが分からなかったという意見が出された。

こうした趣旨が理解しづらい質問がプレ調査の段階で明らかになることにより、対応マニュアルが作成され、本調査で同様の質問がでた際、全てのクラスで一貫した返答をすることが可能となった。

また、X市でのプレ調査では、文字入力をする際のクリック音が気になるとの意見がでた。アンケートへの回答は基本的に、複数ある選択肢のなかからいずれかを選んでタップすることで完了する。しかし一部の設問では「その他」や「それ以外」の選択肢に自由記述欄が付随しており、そこに回答を入力する必要がある。そのため、文字入力の際にクリック音がすると、自分が自由記述欄に記入している、すなわち選択肢にはないような回答をしているということが周囲の生徒に気付かれてしまうことが気になったという意見であった。これは、生徒が負担なく回答することができるようにするためには非常に重要な点であり、Y市でのプレ調査及び本調査ではiPadの設定を変更することにより、文字入力の際にクリック音がでないよう改善した。

このようにプレ調査を行ったことで、タブレット端末（iPad）により、授業時間内で無理なく実施できることを確認できただけでなく、生徒からの意見の聞き取りによって改善すべき点が明らかになるなど、プレ調査は、ISRD3本調査の円滑な実施に向けて重要な役割を果たしたといえる。

(2) ISRD3本調査

日本におけるISRD3本調査は、近畿地方のZ市で、2019年12月9日～19日及び2020年2月5日・7日に渡って実施した。ISRD調査は人口50万人以上の都市での実施が推奨されているが、そこでの調査は叶わなかったため、それよりもやや小規模のZ市で実施した。また、先述のプロトコルで推奨されている複数の都市での実施も叶わなかった。

Z市内にある公立・私立中学校に在籍する中学生数は約6,200名であるが、調査プロトコルの推奨に従い、調査拒否を見越して多めに無作為にサンプリングされたクラス数は53クラス（在籍生徒数は約1,900名）であった。このうち、調査を実施できたクラス数は37（在籍生徒数は1,362名）で、当日欠席者・不同意者等を除くと1,228名が回答した。

Z市での本調査を行う前には、Z市とISRD-JAPANとの間で複数回の打ち合わせを行った。その打ち合わせのなかでZ市からは、学校で調査を実施する以上、一部の質問については削除する必要があるとの見解

が示された。その理由としては、生徒自身では変えることができない状況についての質問には配慮が必要であること、また、家庭環境や個人として何らかの問題や葛藤を抱えている生徒にとって、そのような問題・葛藤について尋ねる質問には倫理的な問題があることなどが挙げられた。

その結果、以下のような変更を加えたうえで調査を実施することとなった。まず、削除する項目としては、「1. 人口統計的背景（回答者の個人的属性等）」のうち回答者・親のルーツ、言語、宗教、親の就労状況、家庭の経済状況を問うもの、「2. 家族（親との関係等）」のうち親が回答者のことをどの程度知っているか、親との深刻な出来事の実験があるかを問うもの、「3. 学校（学校への愛着等）」のうち理由のない欠席の状況、成績を問うもの、そして「4. 被害経験」の全てを削除することとなった。これにより、保護者・家庭環境に関する質問はほぼ全て削除されたため、交渉の結果、家庭の状況を知るための質問を追加することが認められた。

追加する質問は、2016年度文部科学省委託事業「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」のうち、「児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究」において、児童生徒や学校の社会経済的背景を測ることができ、さらに自治体の教育委員会担当者からも学校での調査のなかに組み込むことが可能であると判断されたと言及されている質問の一部である⁴。すなわち、家庭にある本の冊数を尋ねる質問や、家庭の文化階層を知るために、親はニュース番組を見たり新聞を読んだりするか、過去1年間に親に図書館・博物館・美術館、クラシックコンサートや旅行に連れてってもらった経験はあるかを尋ねる質問をISR4の質問項目に追加し、保護者・家庭環境を測ることとなった。

なお、調査は同一の調査票により、私立学校1校でも実施することができたが、同校への依頼は、公立校での調査実施後に行った。

(3) ISR4

ISR 運営委員会は現在、ISR4調査の実施に向けた準備を進めており、ISR-JAPAN はすでに調査への参加を表明している。ISR4のテーマは、「サイバー犯罪と被害（cyber-crime and victimization）」である。ISR3からの大きな変更点として、調査の対象は従来の中学1年生から

中学3年生に加え、16-17歳の若年者も対象となり、さらにこれまでの学校を拠点とした調査だけでなく、16-17歳の若年者を対象としたインターネット調査を行うことが計画されている。しかし、調査の主流はあくまでも学校を拠点としたものであり、インターネット調査は学校を拠点としたものより短くなる予定である。

2020年3月末段階で明らかになっている ISRD4のスケジュールは、2020年4月末までに学校を拠点とした調査についてもインターネット調査についても最終稿を完成させ、2020年5月から8月に各国の言語に翻訳、2020年9月にプレ調査とデータ収集を行うこととなっている。そして2021年1月から3月、あるいは2022年1月から3月に学校での調査を実施、最終的なデータの締切を2022年12月とすることを目指している。

(大塚英理子)

4. おわりに

先述のように、本調査では質問内容の大幅な削除・変更が行われ、また調査を実施する都市の数や規模などの点で調査プロトコルに添わない点もあったものの、日本で初めて国際標準の非行調査を実施することができたことの意義は大きい。現在データクリーニングの途中であるが、調査結果は、学会の大会等の場で順次報告する予定である。特に、設立目標に掲げた日本の犯罪学の国際化を目指して、国際的な学会、会議、雑誌で報告できればと考えている。

ところで、我々は新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっている最中に本稿を執筆し、脱稿時点でこの悲惨な状況がいつ収束するかは不明である。このウイルスへの対策を巡っては、今現在もいろいろと議論がなされているところではあるが、データに基づいた対策が必要であるとの認識は多くの人々に共有されているとあってよいであろう。

犯罪・非行対策の決定にも同様にデータが必要である。政策立案に必要かつ、科学的に信頼できるデータを提供することが我々犯罪学者には求められる。すなわち、非行や逸脱行為を犯しやすい少年のおかれた社会的立場や心理的状況を把握してこそ、効果的な非行対策を講じることができると我々は考える。ISRDはその基礎となる情報を含んでいるという点において、我々がISRD3調査を、不完全とはいえ、成し遂げた

ことの意義は極めて大きい。今後は、もう一つの設立目標である定量的調査研究の活性化のため、2年後をめどに今回の本調査のデータを国内外のデータアーカイブに寄託する予定である。より多くの研究者に利用してもらえれば幸甚である。

新型コロナウイルス禍によってもたらされたもう一つ教訓は、学際的なアプローチの必要性であろう。感染を封じ込めるための国民一人一人の行動変容や企業の営業自粛の長期化は、その反作用として、同時に、多くの失業や倒産といった経済的損失・損害、ひいては、それらがもたらすであろう家庭崩壊、精神的疾患、自殺といった人的・社会的損失・損害につながりかねない。つまり、このウイルスへの対策には、自然科学的な面だけでなく、社会科学的な面も慎重に考慮されなければならない。

犯罪・非行現象も同様である。定量的調査研究によって得られた知見に基づく対策に問題がないわけではない。短絡的に帰結された対策は、基本的人権を侵害し、法的枠組みを逸脱する場合も考えられるからである。基本的人権は人類の長年にわたる自由獲得のための努力の成果であり、その中心的役割を担ってきたのが法学である。幸い、我々のチームには多くの法学研究者がいる。多くの方々の協力を得て収集することができた大事な基礎データを用いて、社会科学的だけでなく法学的にも有効かつ妥当な犯罪・非行対策をメンバー全員で議論し、ひいては社会全体で共有していければと考えている。

(上田光明)

注

- 1 本節の内容は、日本犯罪社会学会第46回大会(2019年10月19日)自由報告A1「国際自己申告非行(ISRD)調査の国内実施に向けての諸課題：日本チーム発足からプレ調査実施までの経緯をふまえて」のうち相澤報告部分に若干の加筆・修正を行ったものである。
- 2 Dirk Enzmann, Janne Kivivuori, Ineke Haen Marshall, Majone Steketee, Mike Hough & Martin Killias, 2018, *A Global Perspective on Young People as Offenders and Victims: First Results from the ISRD3 Study*, Cham: Springer, p. 15.
- 3 プレ調査は、龍谷大学・私立大学研究ブランディング事業および京都大学教育研究振興財団の助成を受けて実施された。本調査では、左記に加え、立命館大学と岡山県立大学からも助成を受けた。チームを代表してここに御礼申し上げる。
- 4 国立大学法人福岡教育大学「児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するため

の調査の在り方に関する調査研究（成果報告書）」

[https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2017/11/28/1398296_1.pdf] 33－34頁，39－41頁（最終閲覧日 2020年4月3日）